自民党農林水産戦略調査会
ＴＰＰ地方キャラバン概要
（報告）

日時：平成27年11月６日（金）～８日（日）

視察先

1　北海道下（釧路市　帯広市　北見市）

2　青森県下（青森市　十和田市）

3　群馬県下（太田市　昭和村　前橋市）

4　兵庫県下（神戸市　加西市）

5　高知県下（大豊町　南国市）

6　福岡県下（福岡市　八女市）

7　長崎県下（長崎市）

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【北海道（釧路）】

日　時：平成27年11月７日（土）10:00～11:30
出席者：
自民党　吉川農林水産戦略調査会幹事長、宮下野菜・果樹・畑作物対策小委員長、
　　武部畜産・酪農対策小委員会事務局長、伊東農林水産副大臣
団　体　釧路管内各ＪＡ組合長等（釧路太田、浜中町、標茶、摩周湖、阿寒、釧路丹頂、
　　中標津町、計根別、中春別、道東あさひ）
　　全中、北農中、ホクレン
地元自治体等　弟子屈町長、別海町長、釧路市、厚岸町、標茶町、白糠町、
　　北海道農政部長
農林水産省　原田顧問、栗原地域対策官、長井地域作物課長、鶴見北海道農政事務所長

【釧路キャラバン】
１．意見交換における主な意見
酪農畜産関係
○　酪農は根釧の基幹産業。ＴＰＰ大筋合意を受け、生産者には不安と懸念がある。乳製品では乳価下落や需要減少、牛肉では道産乳用種牛肉への影響等が懸念。不安を払拭し将来に夢と希望と意欲を持てるよう、乳製品向け生乳全体への対策、生産性向上対策、肉用牛経営安定対策の恒久化など万全な対応をお願いしたい。（北海道庁）
○　草地型の地域では土地改良が重要。現状、草地整備は20年に１回。農家の負担軽減を充実し、10年に１度草地整備ができるよう支援をお願いしたい。規模拡大ではなく自立経営を志向する方も多く、労働過重の軽減のため、ヘルパーの充実と畜産クラスター事業の充実を。また、管内のと畜場が来年廃止になり廃用牛が買い叩かれる懸念。ＴＰＰ対策でと畜場の整備もお願いしたい。（弟子屈町長）
○　ＴＰＰにより、生産減少、離農の加速につながれば、関連産業の縮小など地域経済に影響する。牛肉のセーフガードはあるが、事実上の撤廃との印象。国会決議は遵守されたのかとの気持ち。大規模化にも限界があるので大小の酪農家が経営継続できるよう、持続可能な経営ができるような支援が重要。（別海町長）
○　大筋合意の後に出てくる情報に大きな不安を抱いている。畜産クラスター事業も、将来が見通せないと投資できない。現在、手取りが上がり全道で生乳生産が伸びる等いい状況になってきたが、ＴＰＰが大きくのし掛かっている。酪農の総体的・恒久的な支援により若い担い手が投資できる状況を作っていただきたい。（ＪＡ釧路太田組合長）
○　若い担い手が長期的ビジョンを持って投資でき持続的な経営ができる環境づくりをお願いしたい。多くの施設は40～50年経過し、畜産クラスター事業で更新を進めようとしているが、躊躇する者も見られている。大綱の中でメッセージを出して欲しい。補給金は大きな変動に耐えられるような形でお願いしたい。積極的な投資で労働環境の改善ができるようお願いしたい。（ＪＡ道東あさひ組合長）
○　ＴＰＰについて不安の声は日増しに大きくなっている。畜産クラスターの取り組みに水を差す状況。今後の方向性について責任をもって示してもらい、組合員の将来に向けての不安を払拭して欲しい。将来にわたって安心して経営できる環境を整えるよう、緊

急対策、恒常対策をお願いしたい。（ＪＡ中春別組合長）

○　３組の研修生が新規就農を目指しているが、先行きを心配している。牛乳と加工、生クリーム、チーズについて恒久的な制度の中で守って欲しい。畜産クラスターは規模拡大向け事業として受け止められている。家族経営も重要であり恩恵を受けられるようお願いしたい。牛肉については、マルキンを含め恒久的な対策とともに産地表示をしっかりと措置して欲しい。（ＪＡ標茶町組合長）

○　ＴＰＰの影響は今すぐには出てこないと説明を受けたが、その間に対応できる対策をお願いしたい。生産費の補償制度は農家の経済力を高めることができる方向でお願いしたい。現状では畜産クラスター事業に乗っても負債が増える。経済力をつける政策をお願いしたい。（ＪＡ阿寒組合長）

○　若い担い手には将来ビジョンを持つようにと言っている。ＴＰＰの流れを見ると、国として真剣に目標達成のためにやるんだという姿勢が感じられない。国のビジョンが見えない中では若い者も描けない。自給率45％を確実に守るということを大綱で明確に表現して欲しい。お願いばかりではなく自らやるべきことはやるので、将来の自給率確保については約束して欲しい。（ＪＡ釧路丹頂組合長）

○　酪肉近では、人・牛・飼料を掲げたが、畜産クラスター事業は機械施設ばかりに向いている。人と牛を確保することが必要。人づくりが重要であり支援をお願いしたい。（ＪＡ浜中町専務）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　再協議事項は確かに存在するが、日本が不利になるような再協議に応じることはあり得ない。相手が合意内容を守らないときは、こちらから訴えることはあるが農産品において再協議はあり得ない。（吉川農林水産戦略調査会幹事長、伊東副大臣）

○　情報が次々にバラバラと出てくることが不信感につながっているとの指摘は理解。このテキストは12カ国が手続きを終えないと公表できないルールだった。今後とも、現場の不安、心配が解消するよう、丁寧に説明を重ねていく。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　いただいた意見が17日にまとめる提言に盛り込めるよう頑張っていく。ＴＰＰが発効するまでには２年程度はかかると予測。北海道農業がどうすれば成長産業となるのか、ＴＰＰにかかわらず国内対策を打ち出していく。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　月末の大綱を受けて12月の畜産物価格の議論をしていく。補正もあるのでできることから実現していきたい。（武部畜酪小委事務局長）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【北海道（十勝帯広）】

日　時：平成27年11月７日（土）16:00～17:30
出席者：
自民党　吉川農林水産戦略調査会幹事長、宮下野菜・果樹・畑作物対策小委員長、
　　武部畜産・酪農対策小委員会事務局長、中川（郁）議員
団　体　帯広市土地改良区、帯広管内各ＪＡ組合長等（帯広市川西、帯広大正、中札内村、更別村、忠類、大樹町、広尾町、芽室町、十勝清水町、新得町、鹿追町、木野、音更町、士幌町、上士幌町、札内、幕別町、十勝池田町、十勝高島、豊頃町、浦幌町、本別町、足寄町、陸別町）、十勝農協連
　　全中、北農中、ホクレン
生産者　浅井氏（中札内村畑作農家）、板東氏（芽室町畑作農家）、前多氏（帯広市畑作農家）
地元自治体等　中札内村長、北海道農政部長
農林水産省　原田顧問、栗原地域対策官、長井地域作物課長、鶴見北海道農政事務所長

１．意見交換における主な意見

団体要請

○　ＴＰＰ大筋合意については、国会決議を守った、農畜産物への影響は最小限との説明だが、生産現場は将来の大きな不安、政府への怒りを感じている。合意内容の十分な説明、不安を払拭し将来に向けて取り組めるよう、以下についてお願いしたい。
・将来にわたり夢と希望を持って農業に取り組むことができる政策を実現しうるだけの万全な予算の確保
・基本計画、酪肉近など国が掲げた目標を実現するための実効性ある対策
・経営安定対策はすべて法制度に基づく恒久的な安定的な政策とすること、収入保険制度、収入保険制度ではカバーしきれない緊急的なコスト高騰対策の整備
・原料原産地表示の拡充など消費者が適正に選択できる制度の構築
・農業を犠牲にしない確固たる貿易交渉姿勢の貫徹
畑作農業対策として、
・国際競争に耐えうる単価設定、予算が不足することがないような万全の財源確保
・畑作４品及び土地利用型野菜の大規模化・省力化・効率化、生産性向上に資する総合支援策として「畑作クラスター事業（仮称）」の創設
酪農畜産対策として、
・乳製品向用途全体を対象とした加工原料乳補給金制度の見直し
・畜産クラスター事業の中小規模層の対象化、基金化など十分な予算の確保
・肉用牛肥育経営安定特別対策事業の国の補てん割合の引き上げ、法制化などによる将来にわたる制度の安定化
・肉用子牛生産者補給金の合理化目標価格の設定、機動的で簡素な算定ルールへの見直し等制度の拡充
　ＴＰＰの影響は最小限と聞いているが不安がぬぐいきれない。対策に配慮いただき、次の世代が夢と希望のある十勝農業が実現できるよう我々も努力するので先生方もお力添えを。（ＪＡ十勝地区組合長会）

畑作関係

○　経営所得安定対策について、マークアップの引き下げや加糖調製品による調整金収入の減少が畑作経営に悪影響を及ぼさないようにしてほしい。外国との厳しい競争に勝つためには生産性向上の取り組みが不可欠。基盤整備の促進、多収品種の育成やＧＰＳトラクターなどＩＣＴの活用促進、集出荷貯蔵施設の整備など支援をお願いしたい。また、枝豆、ながいもなど付加価値を高める取組の促進も必要。（北海道庁）

○　土地改良事業の予算の復活をお願いする。これまで42年間続けてきた客土事業を予算不足により今年は休まざるを得ず、輪作に影響があった。ＴＰＰを考えると生産性向上、競争力強化対策が必要。近年の異常気象にも対応するよう、暗渠、畑地灌漑を進める必要。（帯広土地改良区理事長）

○　５日に東京で農水省と意見交換し、ＴＰＰについて一定の理解はしたつもりだが不安はぬぐい切れていない。でも、やるしかないという思いで帰ってきたところ。

　十勝は畑作が多い地域であり、ＴＰＰの対応をしっかりやらないと危機的になる懸念。そこで、生産性の向上、新商品の導入、大規模化の支援となる畑作クラスター事業の創設をお願いしたい。（ＪＡ中札内村組合長）

○　基幹作物は小麦、てん菜。ＴＰＰ合意でかなりの影響が出るのではないかと心配している。ここまで、生産者の努力と経営安定対策により経営は安定しているが、今後、孫子の代まで継続していくための施策をお願いする。また、農業の役割として景観や環境を守っている。将来にわたって農業が衰退することがない環境づくりをお願いする。（中札内村畑作農家）

○　十勝農業が発展するためには後継者が生まれていくことが必要。規模拡大が進んでいくということは一方で離農も進んでいるということ。今は自分が就農したときより農家数は半減。地域のつながりも希薄となっている。ＴＰＰには不安を持っている。国民が国産を選べるような原産地表示の実現を。十勝で将来にわたって農業が続けられるよう、施策をお願いする。（芽室町畑作農家）

○　ＴＰＰで若手農家に不安が広がっている。我々に一番先に情報が欲しいのに新聞でしか知ることができない。

　十勝は面積が大きいので機械の消耗が激しい。機械の支援は全国一律の基準で行うのではなく、十勝にあった基準でやって欲しい。専業農家がきちんと稼げる施策をお願いしたい。ビートは基準糖度の変更があり、今後増やしていこうという意向が出ている。構造を変えることによってやる気が出るような政策を。次の世代にバトンを渡すのも大きな仕事と思っているので、20年後、農業が変わったと言われるような施策をお願いしたい。（帯広市畑作農家）

○　ＴＰＰは、酪農は肉が不安で畑作はモヤッとした不安。十勝農業がこのまま冷え込んでいくわけにはいかないので、畑作クラスター事業の創設をお願いしたい。

　てん菜は糖価調整制度が守られたが、生産量に64万ﾄﾝの縛りがある。製糖工場は地域経済に大きな役割を果たしており、いろいろな経緯はあるが、64万ﾄﾝの枠について検討してもらいたい。原料糖の問題もあるが難しい制度の中で生産現場も糖業も共に生きていけるよう、支援をお願いしたい。（ＪＡ本別組合長）

○　昨年、ビートの施策体系が変わりビートが増えてきたのででん原用バレイショが減ってきている。４輪作を守るためにはバレイショも重要であるため、バレイショの支援もお願いしたい。また、シスト抵抗性品種が普及していない。シロシストもでてしまった。感染経路の解明を含めた最善の策をお願いしたい。シロシストの抵抗性を持つ新品種について是非実現して欲しい。（ＪＡ浦幌町組合長）

酪農畜産関係

○　ＴＰＰによる関税引き下げによってホルスタインの去勢牛が下がってくることを懸念。今は肉牛のＦ１が好調なのであまり関心がないかもしれないが、過去にすごく下がったときがあり、マルキンを創設してもらって助かった。マルキンの充実をお願いしたい。

ＢＳＥを契機として完成された牛肉生産が始まった。より衛生的な部分を取り組んで安心安全を確保するために頑張っている。2013年からホルモン剤を使ったアメリカ牛肉が輸入されてきているのではないかと疑っている。（肉牛事業組合）

○　対策は消費者目線、納税者目線を意識する必要。農家が困るから金をつけるではダメ。農業生産に対して支援することで、農家が頑張ればもらえる形にするべき。

酪農で離農が進むと絶滅危惧種のようになってしまう。担い手対策に力を入れて欲しい。その具体策の一つは法人化支援。雇用することで人を育てる機能もあり、将来独立することで担い手となる。また、働く人は住宅がないので働く人のインフラ整備も必要。

農の雇用事業や就農支援資金は書類が多く、農家が作れないのでＪＡが作っている状況。簡素化をお願いしたい。

酪農畜産で道営事業があるが、工事費が高くなっており国50％、道25％支援でも自己負担分で土地が買えるくらいになっている。補助率を上げて欲しい。（ＪＡ忠類組合長）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　シロシストセンチュウについては、これまで国と道がバラバラに品種開発をしていたが、そんなではダメなので、連携してやらせている。その取り組みの中で２～３年で新品種ができるところまで見えてきた。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　今日は前向きな意見を多くもらった。畑作クラスターの提案も重く受け止めたい。将来に夢と希望が描けるよう取り組んでいく。（中川議員）

○　本日の意見をしっかり受け止め、17日のとりまとめに反映させていく。畑作クラスターの提案は十勝にあった施策だと認識。それぞれの地域にあった施策を検討していく必要。

ＴＰＰで自由貿易がこれだけ拡大するのは初めてのこと。消費者にも理解してもらえるような施策をやっていきたい。（武部畜酪小委事務局長）

○　与党として、日本の農地はすべて有効活用していく方針であり、儲からないところはやめろという対策は絶対にとらない。人口が減少していく中で様々な対策により将来への道筋をつけていくことが重要。

全省庁の中で土地改良事業が民主党政権下で一番減らされ、一番ゆがみが残っている部分。28年度概算要求でも1000億円増という前代未聞の要求を行っている。どこまで実現できるかは全体の中での調整になるが、問題意識は持っていることは理解して欲しい。

世界全体の食料が足りなくなっている。そういう中で、どういう施策で我が国の農業を支えていけるか。財政再建も必要な中で、前向きに努力する方に支援がいく枠組みにしていかなければいけない。そういう視点を大綱や今後の施策に生かしていきたい。（宮下議員）

○　畑作クラスターは、名称は別にして大きな提案をいただいた。果樹や野菜も含めた畑作物の品目横断的な地域戦略を支援することについて、そういう視点も踏まえてとりまとめをしていきたい。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　これからの牛肉対策において、ホル雄の対策をしっかりやっていきたいが、アメリカの輸出枠は3000ﾄﾝ、その先はこの倍となるし、インドネシアはハラル対応が必要だが熊本から初めて輸出した。インドネシアは豪州から輸入しているが、市場調査をやったところ北海道ホル雄がインドネシアに向いているということだった。

従って、輸出に向けて北海道にハラル対応のと畜場を作ってもいいのではないか。インドネシアに北海道からハラル対応の牛肉を出していくことについて、地元の皆さんともよく相談しながら頑張らせていただきたい。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【北海道(北見市)】

日　時：平成27年11月８日（日）12:30～14:00
出席者：
自民党　吉川農林水産戦略調査会幹事長、宮下野菜・果樹・畑作物対策小委員長、
　　武部畜産・酪農対策小委員会事務局長
団　体　オホーツク管内各ＪＡ組合長等（小清水町、佐呂間町、女満別町、湧別町、津別町、きたみらい、美幌町、北オホーツク、えんゆう、常呂町、オホーツク網走、斜里町、清里町)、ＪＡ共済連北海道、北海道農協公社、北見農協連
　　全中、北農中、ホクレン
地元自治体等　北海道農政部長
農林水産省　長井地域作物課長、鶴見北海道農政事務所長

【オホーツク北見キャラバン（野菜・果樹・畑作物対策小委)】
１．意見交換における主な意見
政策提言
○　作物共通対策
・ＴＰＰ大筋合意に関して生産者の不安を払拭するよう、現場に足を運び責任を持って説明すること
・ＴＰＰ関連政策大綱において北海道内すべての農業者が将来にわたり希望を持って農業に取り組めるよう内容を盛り込むこと
・確実に再生産が可能となる政策の再構築、万全な予算の確保
・ＴＰＰの影響は長期にわたるため、対策の恒久化としての法制化
○　畑作青果関連対策
・ＴＰＰを受けて畑作のより一層の競争力強化を図り裾野の広い産業となるよう「畑作クラスター事業」の創設
・豆類の枠内即時撤廃に対応した穀類調製乾燥貯蔵施設の単年度での再編合理化が実現できる予算の確保
・ＪＲ貨物の通年運行の実現、トラック等の輸送力不足の対応など安定的な輸送体制の確立に向けた農産物保管倉庫の建設
・シロシストセンチュウの蔓延防止に向けた洗浄施設の整備、ＤＮＡ検査体制の整備、抵抗性品種の開発
○　酪農畜産関連対策
・将来にわたり再生産が可能かつ経営の発展に資するよう生産費と乳製品向用途の販売価格の差を補てんする仕組みとし、28年度より政省令等の整備による安定的かつ柔軟な制度の確立
・畜産クラスター事業は、家族経営を中心とした中小規模層も対象とし将来にわたり計画的投資が可能となるよう基金化など十分な予算の確保
・肉用牛肥育経営安定特別対策事業は、国の補てん割合の引き上げ、物材費相当額への全額補てん、もと畜費の急激な変動に対応する算定ルールの変更等制度を充実の上、法制化など制度の安定化を図る
・関税割当制度の適切な運営を図るとともに、需給緩和時においては乳製品製造経費や政府買入調製保管経費を支給対象とする国主導の万全な需給調整対策
（オホーツク農協組合長会）

畑作関係

○　畑作クラスター事業の創設をお願いしたい。特に、シストセンチュウ対策としても有効な原料てん菜の集積用機械（マウス）の導入支援、枠内税率が即時撤廃される雑豆に対応する乾燥調製貯蔵施設の単年度での再編整備、物流体制の整備の中核となる農産物保管倉庫の整備をお願いしたい。（北海道中央会）

○　乾燥調製貯蔵施設は老朽化が非常に進んでおり、収納力も不足している。ＴＰＰ対策の予算を是非回して欲しい（ＪＡえんゆう組合長）

○　ＴＰＰ大筋合意は生産者の立場からは決議が守られたとは言えないと考えている。今は立派な農業が確立しているが、10年後も夢が描け生涯現役でしっかり儲かるという方向性を政策大綱でお願いしたい。（ＪＡところ組合長）

○　畑作クラスター構想はＴＰＰを跳ね返すための戦略であり、生産基盤の強化が基本なのでよろしくお願いしたい。

　オホーツクは流通において非常なハンデ。ＪＲで５ﾄﾝコンテナで輸送しているがそれが予定通り帰ってこないため操業ができなくなったこともある。トラックも規制強化でかかるコストを荷物に転嫁するという話があるが、農産物は価格転嫁できない。国内消費地や輸出も考えていく中で、産地に供給力があっても輸送体制がダメではどうしようもない。流通体制の整備は攻めるための環境整備としてどうしても必要。（ＪＡきたみらい組合長）

酪農畜産関係

○　ＴＰＰで輸入が増えるのは避けて通れない。万全の経営安定対策をお願いする。また、国内生乳を中心に、ＴＰＰにより国内の需給環境が悪化した場合は国の需給調整への関与も検討して欲しい。（ＪＡびほろ組合長）

○　特に酪農に関して、ＴＰＰの影響は将来的に出てくると考えられ、今現在は現場の危機感も薄いと感じるが、将来の担い手にどう影響があるか見えないので、今回の大綱とともに、１，２年かけて今後どうあるべきか議論を深めてもらいたい。（ＪＡ北オホーツク組合長）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　17日までに戦略調査会として現場の意見を踏まえて対策につながる提言をまとめていく。農業が成長産業として育っていけるよう、将来にわたって安定して経営できるよう大胆に提案していく。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　畑作はなにもバレイショやてん菜だけではなく、果樹や野菜もある。畑作クラスターという名称は別として作物横断的な対策についていい知恵が出せないか考えているところ。すばらしい提案をもらったので前向きに検討していきたい。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　輸送の問題は重要な課題。トラックの規制も強化されトラック業界からも要望をもらっている。これは国のみならず道や地元自治体が一体となって取り組んでいかなければならない問題。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　12月に補給金単価の決定がある。単価によっては生産意欲もわかない。乳製品用途の経営安定対策も重要な課題と認識。畜産クラスターも運用改善を概算要求に出している。肥育業対策もＴＰＰ対策として入れていかないといけない。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　現場の厳しい意見や組合長の難しい立場は真摯に受け止める。それだからこそ全国を回って説明しているし今後も説明を続けていく。戦略調査会として皆さんの意見を聞きながら将来として持続的に経営できる対策を打ち出していく。（吉川農林水産戦略調査会幹事長）

○　現場の厳しい意見を真摯に受け止め、若い世代と話を積み重ねて、すぐにやらないといけないことと将来に向けてやるべきとことを議論していく。その中で補正予算も視野に入れ、ＴＰＰ発効までにやるべき生産性向上、基盤強化は前倒しでどんどんやっていきたい。（武部畜酪小委事務局長）

○　敗北主義でなく将来を自ら切り開いていきたい、そのために担い手を支えて欲しいという皆さんの心の叫びは受け止めた。将来的に世界の食料が大量に不足することが見込まれる中で、貴重な農地を荒廃させる訳にはいかない。日本の高品質な農産物は世界でもニーズがあり、今回のＴＰＰで海外の関税撤廃も措置している。北海道農業が大発展できるような施策を皆さんのご指導をいただきながら検討していきたい。（宮下野菜・果樹・畑作小委委員長）

【以上】

（自）農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【青森県（青森市）】

日時　：平成27年11月８日（日）12：40～14：25
出席者：
自民党　江藤拓農林水産戦略調査会筆頭副会長、津島淳議員、山崎力議員、中泉松司議員
地方自治体等　青森県農林水産部長、青森市農林水産部長、青森県りんご協会会長、ＪＡアオレン会長、全農青森県本部長、ＪＡ津軽みらい組合長
生産者　木村氏（黒石市・りんご生産者）、荒関氏（中泊町・水稲生産法人代表）、渡邊氏（五所川原市・水稲生産法人代表）、大柳氏（青森市・水稲生産者）
農林水産省　鈴木生産振興審議官、大島農産企画課長、谷村食肉鶏卵課長、牧元林政部長、豊田東北農政局長　ほか

１．意見交換における主な意見

果樹関係

○　輸出拡大に向け、検疫条件について合理的に解決をしていってほしい。（青森県部長）
○　労働力不足、省力・低コスト化、防風ネット、改植、基盤整備、優良品種への転換、輸出など総合的な対策を打ち出してほしい（青森県部長）
○　果樹対策について、1万円の改植単価の引上げを要求しているが、コストはそれ以上上がっており、更なる引上げを。自然災害の備えにもつながるトレリスの導入支援を。新植の要件が厳しいため、要件緩和してほしい。（青森県りんご協会会長）
○　果実の輸入が増えれば国産の消費が減り、国産りんごは加工に流れる。加工用は価格が安く所得も下がることから、生産者に直接でも加工業者向けでもよいので、所得が維持できる対策を作ってほしい。（ＪＡアオレン会長）
○　ジュースについてはＴＰＰ国からの輸入は少なくあまり心配していないが、日中韓ＦＴＡの話があり心配。早急に対応を。（ＪＡアオレン会長）
○　消費者の多くは100％ジュースをすべて国産と思いこんでいる。消費者の選択に資するよう原産地表示を。（ＪＡアオレン会長）
○　輸出も重要。製品開発や施設整備に対し支援をお願いしたい。（ＪＡアオレン会長）
○　コスト低減のための機械の導入支援について、使いやすくしてほしい。（黒石市・りんご生産者）
○　果樹共済について、落果せず傷ついて価格が下がった場合に対象にならず、２、３割の足切りもある。収入の減少率ではなく、実際の農家の収入に着目し、国の基金も入れて、10割の保証を。（黒石市・りんご生産者）
○　生産者から拠出を取って販売促進に使う構想（チェックオフ）について大臣が表明されたが、既存の協議会組織での取組みもあり、別途の組織の立ち上げには反対。既存の取り組みを支援してもらいたい。（黒石市・りんご生産者）
○　品種開発も重要。品種開発を行う各県や各機関への支援を。（黒石市・りんご生産者）

水稲関係

○　半分以上の農家は「重要５品目は守られていない」と認識。（ＪＡ津軽みらい組合長）
○　昨年の米価下落により大きな打撃を受けた。飼料用米の作付け転換に積極的に取り組んできたが、（補助制度が）いつまで続くのか、今後どうなるのか不安がある。（青森県部長）

○　備蓄運営で影響を遮断するというが、国産米が外国産に置き換わることで、業務用米としての評価を受けている県産米の販売量や価格への影響が懸念。適正な備蓄米の運営体制の構築、経営体質の強化、消費拡大対策が必要。（青森県部長）
○　ＴＰＰ発効後も安心して稲作に取り組めるよう、米価下落につながらないような対策を。収入減少した場合の再生産確保可能なセーフティーネットの早期創設を。（青森市部長）
○　輸入米の拡大は担い手経営にも打撃。農業競争力を強化するため、意欲ある担い手への農地の集積促進を。（青森市部長）
○　安い肉が入れば飼料用米を消費する家畜がいなくなる。（ＪＡ津軽みらい組合長）
○　戸別所得補償を廃止して他の事業に回したのが現在の予算。この際むしろ、細かく予算を割り振るより、10a当たり2万円なら2万円出し、需要の範囲で米を作るという1行だけ入れて、あとは各自の経営判断に基づき、麦なり野菜を作るといったシンプルな政策体系の方がよい。（中泊町・生産法人代表）
○　当地域では、「人・農地プラン」は作っているが、４割近いエリアが基盤整備が未整備。強い農業づくり、成長産業化のためには、基盤整備が必要。この事業があるから農業の効率性向上につながっていく。（中泊町・生産　法人代表）
○　財政審がバラマキはダメとか、農家に努力を求める等の報道が出ているが、これ以上できないくらいコスト削減している。機械も高くなり、消費税も上がる。我々の手元には全然残らない。生産者の努力ではどうにもならない。（五所川原市・生産法人代表）
○　八戸のグレインターミナルに飼料用米を出しているが、秋は米やりんごの輸送でトラックが空かない。鰺ヶ沢の港を整備して、内航船で八戸まで運べるようにしてほしい。一時保管施設の整備も必要。（五所川原市・生産法人代表）
○　輸出についても、日本の農産物は高品質だと思うが、輸出に向けた体制づくり等をしっかりとしてほしい。（青森市・生産法人代表）

その他
○　生産基盤が失われないようにするため、農家の不安を払しょくできるよう対策を打ち出す際は、国から若い人等に対し力強いメッセージを。（青森県部長）
○　対策の検討に当たっては、国際環境の変化だけでなく、人口減少等の国内事情の変化にも配慮を。また、担い手が政策変動のリスクを負うことのないよう、対策期間をはっきりと明記してほしい。（青森県部長）
○　農家の不安を解消するよう、情報開示の徹底を。（青森市部長）
○　これまでの情報は断片的であり、一冊の本にまとめるなどしてほしい。国別の関税や数量が現状どうなっていて、ＴＰＰ後どうなるか、可能であれば　店頭価格まで具体的に示してほしい。さらに、影響試算を示してほしい。また、これまでの質問やそれへの回答等についてＱ＆Ａ方式で　まとめてほしい。（全農青森県本部長）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　上記要望に対し、次のとおり回答。（江藤拓農林水産戦略調査会筆頭副会長）
・　ＴＰＰの有無にかかわらず、生産基盤としての農地、担い手の確保は重要。
・　不安を払拭する強いメッセージを心がけたい。総理からも「万全の措置を講じる」という言葉を使っていただいた。皆さんの後押しを受け、予算折衝を頑張りたい。
・　米の輸入枠は、SBSだからダイレクトアクセス。事業者が外国産米に強い関心を持っているとは思えない。備蓄制度もうまく運用しなくてはいけない。買い上げ数量、

回転サイクルをどうするのかなど今後議論し、詰めていきたい。

・　飼料用米の予算確保は、財務省と戦わなければならない。基本計画の中で110万トンという数字を明確に書いた。書いた以上しっかりやる。また、法的に担保できることがベストだと思うが、ご指摘は重く受け止めたい。

・　国内対策には国民の負担が生ずる。ＵＲでは温泉施設も作ったが今回はやらない。一方、６割は基盤整備に使われ効果があった。基盤整備が重要でありしっかりやる。

・　影響試算の指摘について、いずれやらなくてはいけないが、前提条件をどこに置くのかにより、数字の出し方が全く違ってくるので、慎重を期す必要。

・　輸入米が国産米と競合する可能性はあると思うが、同じ価格なら国産米が選ばれるだろう。主食用の価格形成に悪影響を与えないようにするということは、総理のご発言もあり、政府・与党の基本方針。

・　港の整備のお話は非常に重要。道路を作り、港を作ることが、畜産、農業にとって、全体の流通を簡素化させ、流通コストを下げることにつながっている。

・　牛豚がつぶれたら飼料用米の利用主体がいなくなるというのもその通り。畜産農家の皆様が廃業しなくて済むように、再生産確保になるようにやっていきたい。

・　果樹の事業は使い勝手が良くない、ハードルが高い、1万円の単価引き上げでは足りない、果樹共済が使いにくいとの点については、党内でも議論したい。輸入検疫についても、今まで以上にしっかりと対応する。

・　収入保険の導入に向けて検討中であり。共済見直しもセットになっている。これからは、いかに農家の所得を安定させるかという視点が重要。

・　販売促進事業（チェックオフ）についての反対という声持ち帰る。このことについては、党内でもいろいろ議論がある。

・　政策の一貫性の話で、要請に基づく政策立案ではダメとのご指摘は全くその通りと思う。戸別所得補償制度を見直した財源の一部を多面的機能支払いに振り替えたのは、いい方向に舵を切ったと思っているが、今後のあり方は更に詰めていきたい。

・　畜産クラスターでは、個人所有の施設でも補助できるようにした。土地利用型農業にも裾野を広げていくべき問題だと思う。

・　輸出について、インバウンド対応ということも含め、十分これから考えていきたい。

○　国交省政務官として、インバンド需要への対応や流通の合理化、支援について、農林水産省と連携して検討していきたい。（津島淳議員）

○　今日のキャラバンが全てではない。これから地元の方たちとしっかりと議論していきたい。（山崎力議員）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【青森県（十和田市）】

日時　：平成27年11月8日（日）16：10～17：40
出席者：
自民党　江藤拓農林水産戦略調査会筆頭副会長、山崎力議員、中泉松司議員
地方自治体等　青森県農林水産部長、十和田市農林畜産課長、全農青森県本部副本部長、ＪＡゆうき青森常務、青森県畜産農業協同組合連合会会長、青森県森林組合連合会専務　ほか
生産者　水尻氏（十和田市・畜産(肉牛)法人代表）、川村氏（三沢市・畜産(養豚)法人代表）、木立氏（平内町・畜産(酪農)農家）、駒井氏（青森市・林業法人代表）
農林水産省　牧元林政部長、谷村食肉鶏卵課長、鈴木生産振興審議官、大島農産企画課長、豊田東北農政局長、瀬戸東北森林管理局長　ほか

１．意見交換における主な意見

畜産関係

○　経営安定対策について、十分な予算確保と国負担の引き上げを。国産の農畜産物が選ばれるような消費拡大対策をしてほしい。基盤強化に向けて、大型機械の支援をお願いしたい。（青森県部長）

○　財政審で飼料米の支援引き下げの議論があるが、現場を知らない。輸入飼料に頼らなくて済むよう、長期的な支援をお願いしたい。（十和田市課長、青森県畜産農業協同組合連合会会長）

○　乳製品の輸入拡大により、国と国との戦いではなく、国内での戦いになる。北海道産乳製品の行き場がなくなり、本州に北海道産生乳が入ってくる。そうならないよう、経営安定対策に加え、現行の加工原料乳対策の充実を。（ＪＡゆうき青森常務）

○　新マルキンの補てん割合の拡充、法制化を。また関税撤廃に伴う財源不足をどうするのか。（青森県畜産農業協同組合連合会会長）

○　増頭が求められている中、牛白血病が深刻になっている。有効なワクチンや治療法がない。対策をお願いしたい。（青森県畜産農業協同組合連合会会長）

○　経営安定対策について、10割補てんと法制化を。（十和田市　畜産（肥育）法人代表）

○　裾ものの余り具合により、枝肉の価格も下がる。経営安定対策の充実をお願いしたい。また、毎年の予算に左右されないよう、法制化を。（三沢市　畜産（養豚）法人代表）

○　飼料用米の支援について議論があるが、未利用地100万haに8万円/10a払っても8千億円。UR対策のときは6兆円。どちらが効果的かわかるはず。飼料用米の拡大に向けては、流通が足かせ。鰺ヶ沢から八戸に内航輸送すればコストが下がる。流通インフラの整備を。（三沢市　養豚法人代表）

○　8万円/10aで飼料用米を若い人たちに希望をもって作れというのか。長続きしない。もっと大局的な政策を。（平内町　酪農家）

林業関係

○　これまでも最大限の努力をしてきた中、合板関税の撤廃により他県に立地する合板工場に出荷される原木価格の低下が生じ、森林所有者の経営意欲が下がることを懸念。主伐後再造林への支援、原木の安定的な流通体制の構築、後継者の育成等により森林資源の健全な循環の実現をお願いしたい。（青森県部長）

○　再造林の確保等による森林循環の支援をお願いしたい。自給率向上、素材価格の上昇など明るい兆しが見られる中、ＬＶＬ等加工施設の整備、ＣＬＴや耐火部材の普及、公共建築物の木造化・木質化等により、林業の活性化に取り組んで頂きたい。（十和田市課長）

○　木材自給率の向上は合板業界の国産材シフトが大きな役割。TPP合意により合板価格が下落し、立木価格も下落することを懸念。自給率向上等に水を差すことのないよう間伐、路網整備、機械化への集中的な投資、所有者の施業意欲の維持のため、主伐後の再造林への支援をお願いしたい。（青森県森林組合連合会専務）

○　木材業界はこれまでも度重なる関税削減のたびに構造の変化が生じてきた。これまでのような変化が生じないようＬＶＬなど製品の高付加価値化、基盤整備、県内に多い国産材利用の中小製材工場に対する支援等により、県内の森林資源が好循環できるようなシステムを確立してほしい。（青森市　林業法人代表）

その他

○　国会決議との整合性についてどのように考えているのか。今回の合意内容は厳しい。全農畜産物を対象に、所得補償を導入すべき（全農青森県本部副本部長）

○　７年後の再協議の話が出ているが、日本は応じないということでよいのか。（ＪＡゆうき青森常務）

○　規模拡大が進んでいるが、家族経営が基本。隅々まで支援を。（ＪＡゆうき青森常務）

○　合意がまとまる前に現場の声を聞いてもらいたかった。（青森県畜産農業協同組合連合会会長）

○　この内容では、決議が守られたと考える人はほとんどいないのではないか。国会決議との関係については、早急に国会で検証すべき。基本計画、自給率目標の見直しも必要ではないか。（青森県畜産農業協同組合連合会会長）

○　輸出の競争力をつけるというが、どの国とどうやってやるのか。日本は、自給率が低い中、差別化された高いものを輸出して日本人は安い海外産を食べるのか。農家対策もそうだが、食料安全保障政策をどうするのか。（平内町　畜産（酪農）農家）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　上記要望に対し、次のとおり回答。（江藤拓農林水産戦略調査会筆頭副会長）

・　国会決議との関係については、決議を行った農水委の委員長として、自分からこの場で白か黒か申し上げることはできないが、ベースは守ったと考える。決議があったからこそ今回の合意内容で踏み止まったという面があるのも事実。（この合意内容で）十分な対策をとれば、畜産業は大丈夫であると私は考える。

・　ＴＰＰの再協議条項については、協議をしても納得しなければ譲る必要はない。心配は無用。
・　畜産の経営安定化対策のご要望については、私も重要と考えており、これだけの荒波を受けるのだから法制化と補てん割合の引き上げは是非目指していきたい。牛、豚とも税率は段階的に下がるが、対策は小出しにすることなく最初から最終段階を想定して打つべきと考えている。対策は将来に見据えたものだけでなく、今頑張っている人への手立ても同然必要。
・　畜産クラスター事業で個人補助に風穴を開けたが、これを畜産だけでなく他の部門にも広げられないかと考えている。
・　林業については、川上から川下まで総合的に対策を行っていきたい。年末に向け吸収源対策の財源確保について戦っていく。違法伐採対策にも取り組む。
・　安倍総理は、万全の対策をとると発言されており、日本の農業を守るという気持ちを込めていただいたと思う。後は我々のレベルで具体化していきたい。
・　国会での検証については、まずは10、11日の予算委の閉会中審査があり、その後、農水委の閉会中審査もあると思う。
・　基本計画の見直しについては、農林幹部の中でも話が出ており、今がその時期かどうか議論があるところ。
・　関税収入の減少については、麦のマークアップの削減も含め、当然、一般財源で手当すべき。
・　飼料用米への転換を推進するためにも、経営安定対策で畜産農家の再生産を確保していく。予算確保についても徹底的に戦う。

○　今でも現場に課題がある中で、ＴＰＰへの対応の問題が出てきた。どう組み合わせるのか、どう切り分けていくのか、現場でも説明が付きやすいよう、前向きな方向にいくよう、全力で応えていきたい。（山崎力議員）

【以上】

自民党農業水産戦略調査会TPP地方キャラバン概要【群馬県（太田市）】

日時　：平成27年11月８日（日）10：00～11：30
出席者：
自民党　宮腰農林水産戦略調査会長代理（団長）、笹川議員、福田議員、井野議員、吉田参与
地元自治体等　清水太田市長、宮崎県農政部長、　ほか
団体　大澤群馬県農業協同組合中央会長、須藤全国農業協同組合群馬県本部長、ＪＡ太田市茂木組合長、ＪＡ邑楽館林小池組合長、ほか
生産者　橋本氏（太田市野菜農家）、町田氏（太田市野菜農家）、小澤氏（邑楽町米・肉用牛生産者）
農林水産省　大野畜産部長、渡邉貿易業務課長、東野園芸流通加工対策室長、石田関東農政局長　ほか

１．意見交換における主な意見

対策全般

○　農林水産物の重要品目については、衆・参農林水産委員会決議に基づいて交渉が行われたと聞いているが、大筋合意の内容については、農業分野にとって非常に厳しい状況で、農家から心配の声が上がっている。このままでは、農業者の意欲を大きく減退させ、次の世代の農業者が希望をもてなくなる。我が国の農業に与える影響を品目別に明らかにした上で、農業者への丁寧な説明をお願いしたい。（県中央会）

野菜関係

○　ネギ、レタス、玉葱、ブロッコリー等の輸入量は増えると思う。野菜価格安定制度や経営安定対策の拡充を含め、農家への支援をしっかり考えてもらいたい。また、コールドチェーン流通のための施設整備についても、引き続きやっていってもらいたい。（全農群馬本部長）

○　原料原産地表示が問題。原料の産地が国内か外国か分からないのでは消費者は納得しない。また、減農薬野菜についても消費者が国産を区別できるようにして欲しい。（太田市野菜農家）

○　一昨年の大雪被害や今年の豪雨被害のように自然災害が多発していることもあり、野菜の市場価格は非常に不安定な状態にある。作目毎に最低収入を保障する仕組みを検討してもらいたい。（太田市野菜農家）

○　子供たちは就農してヤマトイモ生産をやっている。県の取り組みでシンガポールへの販売事業を見させてもらったが、海外でものがどうやって売られていくのか、勉強する必要がある。特に若い人たちは、よそへ出て行って販売の現場で、客が何を望んでいるのかを感じることが必要。（太田市野菜農家）

畜産関係

○　肉牛については、今の畜産クラスター事業について、手を挙げた人たちになるべく多く行き渡るよう、希望の持てるような予算確保をお願いしたい。（邑楽町米・肉用牛生産者）

○　畜産と合わせて飼料用米を生産しているが、自給用の副産物のわらは、耕畜連携補助金（１万3000円）の対象とされていない。自給農家についても対象として検討していただきたい。（邑楽町米・肉用牛生産者）

米麦関係

○　飼料用米事業に対する支援については、恒久的に支援頂き、飼料用米生産が持続可能なものとなるようにしてほしい。（邑楽町米・肉用牛生産者）

○　米の価格は安い状態（10,000円弱）にあるが、一方でいろんなニーズがある。自分は寿司用にも米を販売している。「えみのきづな」という品種だが、最近は縞葉枯れ病の被害によって収量が減っている。抵抗性品種の研究について検討いただきたい。（邑楽町米・肉用牛生産者）

○　群馬では小麦も盛んに作っているが、ここ２年、生産調整の枠組みのなかで生産しても利益が出ず、米の１毛作に戻っている農家が多くなっている。関税撤廃すると、経営所得安定対策の原資がなくなり、小麦はやっていけなくなるのではないか。（太田市農協代表理事代表理事組合長）

その他

○　労働力については外国人実習生に頼っているところが大きいが、現在、実習生が不足している。現在の制度では、滞在期間は最長で３年までで、実習生として２度来ることはできないが、これら要件を緩和してもらえないか。（太田市野菜農家）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　群馬県は野菜が農業生産の４割を占めている、葉物野菜についてはほぼ国産であり、（鮮度が求められるため）関税撤廃があっても、消費者のニーズの応えられる物がどんどん入ってくるわけではない。根物は、TPPとは関係ないが、中国等からの輸入増に注意する必要がある。また、一定の為替変動に対応できる経営体質を作っていく必要がある。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

○　鮮度保持の流通設備は輸出拡大においても重要。需給が緩和基調のときには、輸出によって国内の需給バランスがとれ価格が安定する。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

○　収入保険制度について、27年度から検討を開始しており、１千戸（うち250は法人）を対象に模擬的な運用試験を開始したことろで、これをもとに28年度は制度の調整を行う。29年度には法案を提出し、協定発行に間に合うように30年度４月の運用開始を目標としている。この場合、現行のナラシ（拠出金）との兼ね合いを考えて、農家の負担が大きくならないようにしたい。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

○　重要５品目の中でも肉については関税だけで国内生産を守ってきた。体質強化策の目玉が畜産クラスター事業であり、今年度の補正予算も含め、今後の国内対策においてしっかりと予算を取っていきたい。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

○　原産地表示については、党内の先生からも強く言われており、対策の中でも大きな議論になっている。しっかり検討していきたい。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

○　原料原産地表示については、農水省の方々にも生産者からの強い思いを受け取ってほしい。これまでは外食産業への配慮から進展してこなかったが、国民1人1人にとっても重要な施策。（笹川議員）

○　国土の保全という観点から、主食用米か飼料用米かどうかに関わらず、水田を守っていくということは重要。（笹川議員）

○　麦のマークアップを削減をするのは事実だが、担い手経営安定法のなかで内外価格差を埋めることが明記されてるように、麦の価格は法令に基づいて再生産可能な水準を維持していく旨ご理解いただきたい。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

○　こんにゃく芋については、関税割当の仕組みを保持するとともに、関税割当の枠内税率は維持し、二次税率についても国内産に比べて外国産が高くなるような水準を維持することができた。また、こんにゃく粉は、原産地表示の義務化により国産が増加して輸入品が減ってきていることから、こんにゃくについては、競争力において外国産に負けることはないと考えている。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

【以上】

自民党農業水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【群馬県（昭和村）】

日時　：平成27年11月８日（日）13:00～13:50
出席者：
自民党　宮腰農林水産戦略調査会長代理（団長）、福田議員、尾身議員、吉田参与
地元自治体等　昭和村堤村長
団体　ＪＡ利根沼田小林組合長、土地改良区生方理事長
生産者　林氏（昭和村こんにゃく農家）、角田氏（昭和村野菜農家）、星野氏（昭和村野菜農家）
農林水産省　大野畜産部長、渡邉貿易業務課長、東野園芸流通加工対策室長、石田関東農政局長　ほか

１．意見交換における主な意見

野菜関係

○　野菜の関税率はもともと低い水準にあるが、関税撤廃による影響は何らかの形で出てくると思う。別品目から野菜への転換で価格の低下につながる。また、肥料についても関税撤廃されればコスト減になるのだが（→宮腰農林水産戦略調査会長代理から、もともと関税は設けられてないと説明。）（昭和村野菜農家）

○　台湾やシンガポールへ野菜等を輸出すると、輸送費が高くつくこともあり、大体現地価格の５倍程度の値段で売られているが、それでも富裕層の間で人気がある。民間レベルでも頑張っているので、これからも輸出拡大の取組を継続するために、国からも後押ししてもらいたい。（昭和村野菜農家）

○　昭和村には耕作放棄地は無いほど農地の活用をしっかり行っている。しかし、まだ２００～３００ヘクタール足りないことから、国有林野を払い下げ願いたい。（昭和村野菜農家）

その他

○　労働力については外国人実習生（３５０名）に頼っているところが大きいが、現在、実習生が不足している。現在の制度では、滞在期間は最長で３年までで、実習生として２度来ることはできないが、これら要件を緩和してもらえないか。（昭和村野菜農家）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　こんにゃく芋については、関税割当の仕組みを保持するとともに、関税割当の枠内税率は維持し、二次税率についても国内産に比べて外国産が高くなるような水準を維持することができた。また、こんにゃく粉は、原産地表示の義務化により国産が増加して輸入品が減ってきていることから、こんにゃくについては、競争力において外国産に負けることはないと考えている。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

【以上】

自民党農業水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【群馬県（前橋市）】

日時　：平成27年11月８日（日）14:30～16:00
出席者：
自民党　宮腰農林水産戦略調査会長代理（団長）、林農林水産戦略調査会顧問、笹川議員、福田議員、井野議員、尾身議員、吉田参与
地元自治体等　群馬県宮崎農政部長、前橋市山本市長、細野副市長　ほか
団体　大澤群馬県農業協同組合中央会長、須藤全国農業協同組合群馬県本部長　前原ＪＡ前橋市組合長、ほか
生産者　前橋市　品川氏（酪農家、群馬県牛乳販売農業協同組合副会長）、前橋市　鈴木氏（肥育農家、群馬県肉牛肥育振興会長）、榛東村　岡部氏（養豚農家、群馬県養豚協会長）、前橋市　井上氏（養鶏農家、群馬県養鶏協会副会長）
農林水産省　大野畜産部長、渡邊貿易業務課長、東野園芸流通加工対策室長、石田関東農政局長　ほか

１．意見交換における主な意見

対策全般

○　農林水産物の重要品目については、衆・参農林水産委員会決議に基づいて交渉が行われたと聞いているが、大筋合意の内容については、農業分野にとって非常に厳しい状況で、農家から心配の声が上がっている。このままでは、農業者の意欲を大きく減退させ、次の世代の農業者が希望をもてなくなる。我が国の農業に与える影響を品目別に明らかにした上で、農業者への丁寧な説明をお願いしたい。（群馬県農業協同組合中央会長）

畜産関係

○　生産現場は不安になっており、日増しに危機感を募らせている。影響分析をしっかり行い、次世代も再生産が可能となるよう、財政事情によって減額されることの無いような、経営安定対策をお願いしたい。（ＪＡ前橋市組合長）

○　輸入ホエイの関税が撤廃されることになれば、国産脱脂粉乳（北海道）と競合し、終局的には飲用向け生乳が行き場を失い、その分が都府県に流通することになれば、価格が低下することになるのではないかと危惧。（前橋市　酪農家）

○　本年４月に乳価が上がったが、それだけでは酪農経営が成り立たないが、酪農の副産物である子牛の販売価格が高騰しており、これにより経営全体を維持している状況。酪農（本業）で生活できるような制度を望む。（前橋市　酪農家）

○　輸入飼料からの脱却を図るべく努力しているが、耕作放棄地が太陽光発電施設に変わってしまったりで、なかなか農地が集まらず、粗飼料生産がままならないので、自給飼料生産が可能となるような支援をお願いしたい。（前橋市　酪農家）

○　生乳販売について、試験的な入札制度が設けられることについて、需給が安定するのだろうかと不安に思う。（前橋市　酪農家）

○　牛肉の関税が最終的には９％になることについて、非常に危機感を持っている。日本産牛肉は世界一おいしいと思っているが、輸出するにせよ、価格は流通段階で決まるものであって、生産者で決められるものではないというジレンマがある。
今後、輸入が増えることになれば国産牛肉価格も低下しマルキンが発動されると思うので、枯渇することの無いよう財源の確保と支援をお願いしたい。（前橋市　肥育農家）

○　肉用牛の売却所得の課税に係る特例措置について、和牛は、販売価格が１００万円／頭を越えると税金がかかる。最近の素牛価格の高騰等を踏まえると、これを越えてしまうので、基準を見直すとともに本制度を継続してほしい。（前橋市　肥育農家）

○　牛肉の販売価格について、行政的には操作できないと思うが、生産体制については、これを強化するような支援をお願いしたい。（前橋市　肥育農家）

○　肥育農家は、自分では素牛を増やせない。繁殖農家、酪農家が素牛を供給してくれるからこそ成り立つもの。どうか、そうした基盤を強化するための支援をお願いしたい。（前橋市　肥育農家）

○　豚マルキンについて、現在は予算による補助事業であるが、若い世代が希望を持って経営できるよう、これを法制化するとともに、牛並の国の支援をお願いしたい。（榛東村　養豚農家）

○　差額関税制度について、ＴＰＰ発行後、直ちにということでは無いと思うが、将来的には従量税が５０円になってしまうので、安い豚肉が入ってくることを危惧。（榛東村　養豚農家）

○　配合飼料価格安定制度について、離農・廃業した農家の借入相当分については、経営を継続している農家が肩代わりしていることになっている。これを一端ゼロにして、より良い事業にして出直して欲しい。（榛東村　養豚農家）

○　海外では、農家はと畜料金を負担していない。日本では、農家が出荷者として、と畜料金等を支払っているが、料金が高いと感じている。再編合理化を進めて、畜産農家の経費が係らないようにしてほしい。（榛東村　養豚農家）

○　ＴＰＰは、国益のために合意したとは言え、撤廃されることで地域振興にも影響があると思っている。長期的な視点で国の支援をお願いしたい。（前橋市　養鶏農家）

○　鶏卵について関税が撤廃されると、国産の加工仕向け卵が輸入卵に置き換わるのではないかと危惧している。鶏卵の再生産確保と経営の強化を図るための支援として、現在の鶏卵生産者経営安定対策事業（平成２８年度概算予算要求額：５２億円）について、予算額の増額をお願いしたい。（前橋市　養鶏農家）

○　輸入卵が増えると、国産卵の価格が低下すると考えられるので、競争力強化・コストダウンのための大規模化を始め、ＧＰセンターや糞尿処理施設の合理化等に係る支援を要請する。（前橋市　養鶏農家）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　日豪EPAについては、現在、発行後２年度目で、牛肉はフローズンで２８．５％の関税であるが、今のところその影響は無いと見ている。世界的に、牛肉の需給は引き締まっており、米国でも現地相場は高い状況いあることに加え、為替も円安。このため、豪州産牛肉が国内需給を乱していることもなく、乳雄牛肉も価格は安定している。

関税が削減されたことよりも、現地の生産状況、世界的なマーケットが輸入量に影響している状況であり、国内小売り価格は、発効前より４～５％程度高くなっている。

関税削減状況やそれに伴う輸入状況をよく見極めながら、マルキン制度をしっかりと運用していくことが重要。

いずれにしても、豪州を例にすると、関税削減が即座に輸入価格や輸入量に影響するものではない。（林農林水産戦略調査会顧問）

○　生産者がどうやって価格交渉力を持つかは、課題であり重要なこと。（林農林水産戦略調査会顧問）

○　海外では和牛が１００㌘１０，０００円で販売されている一方で、豪州産WAGYUは５，０００円程度とのこと。しかし、品質は異なっている。

今後は、外国で上州牛を食べた人たちがいるだろうから、そういう人達をこちら（群馬）に来てもらって、本場の牛肉を食べてもらうということも良いと思う。

将来的には、インバウンドの推進として、外国人をどうやって引っ張ってくるかという次の展開を検討していくことが重要。（林農林水産戦略調査会顧問）

○　ＬＬ牛乳を海外に輸出してほしい。日本のおいしい牛乳は海外にも受けるはず。（井野議員）

○　人口減少の中で、国内マーケットが縮小する中、輸出に力を入れていく必要。しかし、生産者は海外に販路を持っていることは少ないので、民間会社の力も借りて、一歩踏み越えて、一緒にやっていく必要がある。（福田議員）

○　輸出戦略について、原発事故の影響で、外国から輸入禁止措置が講じられている部分もあるので、そういうことも踏まえて、解禁に向けた必要な措置もお願いしたい。（笹川議員）

○　輸出増大の可能性を秘めているのは牛肉であり、そうしたことを今後の対策にしっかりと含めていく必要。（宮腰農林水産戦略調査会長代理）

【以上】

自民党農林水産戦略調査ＴＰＰ地方キャラバン概要【兵庫県（神戸市）】

日時：平成27年11月6日(金)　16:30～19:30
出席者：
自　民　党　小泉農林部会長(団長)、斎藤前農林部会長、福田農林部会長代理、鈴木農林部会長代理、上月議員、渡海議員、谷議員、西村議員、末松議員、盛山議員、関議員、藤井議員、山田議員
生　産　者　但馬牛肥育研究会　谷口会長、兵庫県開拓農業協同組合　蓬莱組合長、兵庫県酪農農業共同組合連合会　塩見代表理事会長、兵庫県養鶏協会　中山会長理事、サンファーム株式会社　山本代表取締役社長、養豚農家　高尾氏
団　　体　兵庫県畜産協会　上野専務理事、全国農業協同組合連合会兵庫県本部　小畑副本部長
地元自治体　新岡兵庫県農政環境部長、田中兵庫県農政環境部農政企画局長、山本神戸市産業局長
農林水産省　天羽農産部長、水野畜産企画課長、東野園芸流通加工対策室長、村上近畿農政局長

1．　意見交換における主な意見

対策全般

○　TPP関連対策は農家へのものだが、対策の必要性は一般国民や消費者に十分に理解されるべき。(全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長)
○　畜産物に関するTPP大筋合意の交渉結果について、経緯も含めて丁寧な説明が必要。(全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長)

輸出関係

○　HACCPに対応した外国に輸出可能なと畜場を増やすべきで、そのための支援策をお願いしたい。(但馬牛肥育研究会会長（肉用牛(但馬牛)肥育農家))
○　TPPは畜産物の輸出の好機であるが、輸出先の国での神戸ビーフの偽装が問題。和牛は日本の貴重な財産であり、冷凍の精液の輸出への対策や海外における和牛の偽装商品の取り締まりを行ってほしい。(但馬牛肥育研究会会長、兵庫県開拓農業協同組合組合長(交雑種肉用牛肥育農家))

経営安定対策関係

○　養豚経営安定対策は、内容が薄いものであり、牛のマルキン並みに充実した上で法制化すべき。(兵庫県畜産協会専務理事、神戸市養豚農家)
○　牛マルキンは必要なものではあるが、農家の努力が湧いてくるような対策が必要。(兵庫県開拓農業協同組合組合長)

畜産クラスター関係

○　担い手の確保や生産基盤の強化のため、畜産クラスターの継続が必要。(兵庫県畜産協会専務理事)

○　作業行程の一部に対応する機械しか補助対象にならないため、一連の機械が広く対象になるようにしてほしい。(兵庫県酪農農業協同組合連合会代表理事会長(酪農))
○　株式会社には生産農家の出資比率が 50%以上あるという要件があるが、この要件を緩和してほしい。(サンファーム株式会社代表取締役社長(肉用鶏))

飼料関係
○　飼料用の稲わらが品質向上に不可欠だが収集が困難であり、中国産よりも高コストとなっている。飼料収穫機械への補助などの予算の充実が必要。(但馬牛肥育研究会会長、兵庫県開拓農業協同組合組合長)
○　配合飼料が高止まりし、韓国より高くなっており、これに対する対策が必要。国内飼料の利用を進めるべき。(サンファーム株式会社代表取締役社長、神戸市養豚農家)

表示関係
○　加工食品、中食、外食について、消費者への正確な情報提供のため、原料原産地表示の義務化をすべき。(サンファーム株式会社代表取締役社長、神戸市養豚農家)

その他
○　TPP 対策も必要であるが、新規就農者を増やすことが重要であり、初期投資などの支援が必要。(但馬牛肥育研究会会長)
○　酪農ヘルパーは酪農家には欠かせない事業であり、ヘルパーの育成などに対してしっかりした助成をお願いしたい。(兵庫県酪農農業協同組合連合会代表理事会長)
○　と畜場に係る生産者負担金を減らしてほしい。(神戸市養豚農家)
○　コストを削減して酪農家の手取りを上げるため、1県1酪農協化の取組を進めることが必要。(兵庫県酪農農業協同組合連合会代表理事会長)
○　アメリカに負けないよう、輸出拡大のためのチェックオフ制度の法制化を行うべき。(神戸市養豚農家)

2.　<u>上記要望に対する議員の主な御発言</u>
○　TPP 対策が一般国民にも説明できるものにしてほしいという意見は承った。バラマキと言われるような対策では困る。(小泉農林部会長)
○　輸出や新規就農者など TPP とは別に農政のあるべき姿を考える議論も必要であり、長期的に再生産可能な農業の姿を検討すべき。(小泉農林部会長)
○　農家の手取りを上げることが重要であり、そのためには日本の農家がもっと営業を行うよう、農家の取り組みを後押しすることが必要。(小泉農林部会長)
○　頑張った生産者が消費者に評価されることが大事であり、正当な評価を得るために表示の問題は重要。(斎藤前農林部会長)
○　地理的表示の仕組みにより、神戸ビーフなどの表示の保護は可能であり、こうした仕組みの活用も必要。(西村議員)

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【兵庫県（加西市）】

日時：平成27年11月7日(土)　9:20～12:00
出席者：
自由民主党　小泉農林部会長(団長)、斎藤前農林部会長、上月議員、渡海議員、藤井議員
生　産　者　兵庫県青年農業士会　小池会長、兵庫県稲作経営者会議　丸井会長、兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会　藤本会長、兵庫県農業法人協会　八木会長、兵庫県青年農業士　伊吹氏、株式会社キャルファーム神戸　大西代表取締役社長
団　　体　兵庫県農業協同組合中央会　浜田専務理事、全国農業協同組合連合会兵庫県本部　曽輪副本部長、兵庫みらい農業協同組合　稲葉代表理事組合長
全国農業協同組合中央会　杉山農業対策部水田農業対策課長
地元自治体　新岡兵庫県農政環境部長、田中兵庫県農政環境部農政企画局長、西村加西市長
農林水産省　天羽農産部長、水野畜産企画課長、堺田園芸作物課長、村上近畿農政局長

１．　意見交換における主な意見

対策全般

○　短期的な対策も必要であるが、農業界全体の課題を解決するよう、中長期の環境変化に対応する観点から対策を検討すべき。(株式会社キャルファーム神戸代表取締役社長)
○　７年後にTPP協定の再協議を行う報道があり不安が増している。(兵庫県農業協同組合中央会専務理事)
○　国会決議が守られたのか検証が必要。(兵庫県農業協同組合中央会専務理事)
○　交渉結果として最善だったとの閣僚の発言が出たが、現場の思いとは開きがある。(兵庫県農業協同組合中央会専務理事)

兼業と専業

○　兼業農家が減ると耕地が減り、産地の力も下がる。小さい兼業農家に目を向けることが重要。(兵庫県青年農業士、兵庫みらい農業協同組合代理理事組合長、兵庫県農業協同組合中央会専務理事)
○　兼業農家と専業農家という区分が現在の多様化した農業経営体の実態にあわないのではないか。(株式会社キャルファーム神戸代表取締役社長)
○　専業農家には収入補償が必要であり、国で検討している収入保険制度の検討を進めるべき。(全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長)

新規就農

○　新規就農促進のため、農地法、農業地域振興法、都市計画法を弾力的に運用する権限を自治体にまかせてほしい。(加西市長)
○　青年就農給付金(準備型)について、売上を増やしても継続して受給できるようにすべき。(兵庫県青年農業士)

○　就農時だけ重点的に支援するのではなく、就農後に規模拡大を行う段階での支援策も必要。（兵庫県農業法人協会会長）
○　農の雇用確保事業は２年間の研修期間では短すぎる。また、米で一度利用すると途中で野菜などほかの品目で再利用できない仕組みになっている。雇用期間後の就農支援策がないなど制度の見直しが必要。（株式会社キャルファーム神戸代表取締役社長、兵庫県農業法人協会会長）

米関係
○　米の価格が安く、再生産を可能とするよう価格安定対策が必要。（全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長、兵庫みらい農業協同組合代表理事組合長）

消費拡大関係
○　米の消費拡大を進めてもらいたい。（全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長）
○　消費者との交流により、農家の普段の姿を知ってもらうことも消費拡大には有効であり、そのための後押しがほしい。（兵庫県青年農業士会会長）

鳥獣被害関係
○　鳥獣被害が深刻であり国で対策を進めて欲しい。（兵庫県稲作経営者会議会長）
○　農水省と経産省が協力し、鳥獣被害の発生している山の裾地等でソーラーパネルを設置し、電気は柵に用いその下は農業を行うといった取り組みはできないか。（兵庫県稲作経営者会議会長）

基盤整備関係
○　水路のパイプライン化や農道など基盤整備を進めてほしい。（兵庫県稲作経営者会議会長）

その他
○　小規模農家にとっては、販路確保のため、既存の加工施設と連携できるようなチェーン化の仕組みが必要。（兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会会長）
○　補助金はありがたいが、あらかじめ対象となる機械が決まっており、小規模機械も含め、全ての機械に補助をしてほしい。（兵庫県青年農業士）
○　リース事業は補助率４割というが、手数料が２割かかるので実質補助率は１割という状況（発言ママ）。もっと農家にメリットある仕組みとしてほしい。（兵庫県青年農業士）

２　上記要望に対する議員の主な御発言
○　17 日までの短期間で対策をまとめるが、これで終わりではない。長期的に存在する農業の課題に向き合うことが必要。（小泉農林部会長）

○　兼業農家と専業農家の支援は重要な論点。国が税金を投入するのは農家所得がメインの専業農家との理屈だが、兼業農家が大事ということもよくわかる。（小泉農林部会長）

○　制度の見直しも必要。農の雇用事業が２年の研修期間でよいのか、TPP に関係なく検討が必要。（小泉農林部会長）
○　機械の代金やリース料の高さなど、生産コストをどう下げて農家の年収をどうあげるかが重要。（小泉農林部会長）
○　再協議の条項はほかの協定にも大体入っている。合意内容を一つだけ取り出して修正するということは困難。（斎藤前農林部会長）
○　中国や韓国の TPP 参加については、簡単ではない。日本を含む全ての参加国の了承とその際の加盟国が出す条件をクリアしえるかということ。（斎藤前農林部会長）
○　鳥獣被害に対しては、ジビエへの活用の促進等の対策を行っているところ、TPP にかかわらず必ずやらなければならない。（渡海議員）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【高知県（大豊町）】

日時　：平成27年11月７日（土）13:00～14:30
出席者：
自民党　西川農林水産戦略調査会長、塩谷政務調査会長代行、小野寺農林水産戦略調査会副会長、伊藤果樹・野菜・畑作物等対策小委員会事務局長、高野議員
地元自治体等　岩崎大豊町長、大野高知県林業振興・環境部長　ほか
生産者　高知県森林組合連合会副会長　中越氏、高知県素材生産業協同組合連合会副事長　福留氏、一般社団法人高知県木材協会会長　小川氏、高知おおとよ製材株式会社取締役工場長　岡田氏、嶺北林材協同組合代表理事　坂本氏　ほか
農林水産省　牧元林政部長、大山四国森林管理局長、山口経営局審議官、川合穀物課長、東野園芸流通加工対策室長、郷食肉需給対策室長、仲家中国四国農政局長　ほか

１．意見交換における主な意見

林業関係

○　本町は農林家の形態が多く、林業の成長産業化が村の存続にとって重要な課題。地域の実情に即した、農林一体の強化対策をお願いしたい。山元のコスト削減のための間伐や路網整備については、これまで以上に充実した施策を行ってほしい。また、消費に結びつくＣＬＴ等新たな木材利用は、国の政策として進めていただきたい。（大豊町長）

○　高知県は中山間地域の８割の農家が農林家で、農業への影響が懸念される中で林業の役割も非常に重要。ＣＬＴパネル等の高次加工や製材加工の低コスト化に向けた木材加工施設整備に関する支援策の強化、原木の低コスト安定供給に向けた間伐や路網整備の支援策の強化、木材製品の輸出対策の強化をお願いしたい。（高知県林業振興・環境部長）

○　木質バイオマス発電施設や大型製材工場の整備により、根元材から枝条まで活用できる状況になりつつある。基幹産業である林業を再生し、国際競争に打ち勝つためにも、間伐、路網整備、機械化推進などの基盤整備、原木の流通コストの削減について支援をお願いしたい。（高知県森林組合連合会副会長）

○　木材需要は増加しているが、インフラが未整備であり、特にトラックが入れる林道の整備をお願いしたい。また、林業従事者が依然不足していることから、特に若年層を中心に、ひとりでも多くの林業従事者の育成に取り組んで頂きたい。（高知県素材生産業協同組合副理事長）

○　地産外消に取り組む中、業界としても相互連携によりコストの低減と高付加価値化に取り組んでいるが、中小企業は資金力が弱いことから、中小工場に対する手厚い補助、補助残における無利子または低利子による資金融通をお願いしたい。また、木材輸出に取り組む企業に対し、国外の情報を大使館等から提供して頂きたい。（高知県木材協会会長）

○　２×４等の外材とは、スギで戦っていけると考えているが、コストの削減が重要な課題。コストの削減には施業の集約化が必要不可欠だが、所有者不明の森林が非常に多い。手入れしない所有者の森林は税金を思い切り掛けたり、国が土地を買い上げて払い下げることにより、施業集約化に取り組めるようにお願いしたい。（高知おおとよ製材工場長）

○　幼いころから木に触れることで森林や木材に興味を持ってもらえるよう、木育を広めてほしい。人口が減少する中で国内の木材需要には限界があることから、木材輸出も積極的に取り組んで頂きたい。（嶺北林材協同組合代表理事）

○　皆伐しても、再造林や鳥獣害対策を行うと所有者負担が発生しているため、皆伐を行うための補助をお願いしたい。また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の施設整備に、高知県産材の利用をぜひお願いしたい。（高知県議）

2．上記要望に対する議員の主な御発言

○　皆伐しても森林所有者に還元できないことについては、持ち帰って、ＴＰＰ対策としてどう扱うか検討したい。また、新たな木材利用の技術開発・普及、プレカット施設、製材工場等の整備についても、要請があればご相談いただきたい。路網整備にもしっかり取り組みたいと考える。さらに、国産材の良さの普及ＰＲに取り組んでいくが、皆様の力添えをお願いしたい。（西川議員）

○　いかにコスト削減が重要か改めて認識。大型製材工場は効果を出していると思う。静岡では木材を利用した競技施設を整備しており、国としても木材需要の創出とあわせたコスト削減に向け、政策的に製材工場の整備を今後大いに進めるなど、ひとつのシステムとして流れるようにしたい。（塩谷議員）

○　若い人の就労を促進するような山にすることが重要だと感じた。ＴＰＰの影響を乗り越えても、人がいないような町にしてはいけないと強く感じた。（伊藤議員）

○　高知県は全国ではじめて森林環境税を導入し森林保全、作業路の開設等に活用してきたところ。森林環境税については、ＴＰＰを一つの契機として、今後の財源確保のご参考にしていただきたい。（高野議員）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【高知県（南国市）】

日時　：平成27年11月７日（土）15:30～17:00
出席者：
自民党　西川農林水産戦略調査会長、塩谷政務調査会長代行、小野寺農林水産戦略調査会副会長、伊藤果樹・野菜・畑作物等対策小委員会事務局長、高野議員
団体　久岡高知県農業協同組合中央会会長、西村土佐れいほく農業協同組合組合長、武政四万十農業協同組合組合長　ほか
地元自治体等　橋詰南国市長、今西高知県農業振興部副部長　ほか
生産者　南国市　鈴木氏（米・野菜生産農家、高知県指導農業士会会長）、南国市　前田氏（米・野菜生産農家、高知県青年農業士連絡協議会会長）、香美市　秋山氏（野菜生産農家、土佐香美農協ニラ部会監事）、高知市　福井氏（米・大麦生産農家、高知県稲作経営者会議監事）、土佐町　川井氏（和牛繁殖農家、JA高知女性組織協議会会長）、芸西村　西笛氏（米・野菜生産農家、安芸マ・ダム代表）、安芸市野町氏（野菜生産農家、安芸・室戸地区農村女性リーダー協議会会長）
農林水産省　山口経営局審議官、川合穀物課長、東野園芸流通加工対策室長、郷食肉需給対策室長、仲家中国四国農政局長、大山四国森林管理局長　ほか

１．意見交換における主な意見

米関係

○　飼料用米の８万円/10aは大変良い制度。水田活用直接支払交付金は大切だが、財務が抵抗を示しているという報道も見る。引き続き現在の制度の充実をお願いしたい。（土佐れいほく農業協同組合組合長）
○　米について、ＳＢＳとはいえ、少しでも入ると国産米の価格に影響があるのではないか。（四万十農業協同組合組合長）
○　米の直接支払交付金について、方法を変えてもいいのでお願いしたい。そうしないと構造改善のための原資が出てこない。（高知市米・大麦生産農家）

野菜関係

○　野菜の関税撤廃による影響は限定的との説明だが、米から野菜にシフトすることにより、国内での産地間競争が激化することを懸念。（高知県農業振興部副部長、四万十農業協同組合組合長、香美市野菜生産農家）
○　高知は中山間地が多く、小規模な家族経営が多い中で、高付加価値の野菜を一生懸命作ってきた。攻めの農業だけでなく、地域が維持できるようこういう家族経営が成り立つような施策をお願いしたい。（高知県農業振興部副部長、高知県農業協同組合中央会会長、土佐町和牛繁殖農家、安芸市野菜生産農家）
○　収量アップや環境制御の施設など次世代型施設園芸の充実・継続をお願いしたい。林業との連携、地産地消を更に進めたい。木質バイオマスをハウスで熱利用する際の支援策もお願いしたい。（南国市米・野菜生産農家）
○　10年前には10アール450万で建ったハウスが今は900万円と建設費が高騰している。規模拡大するに当たり大変負担になる。台風があるので高強度のハウスを建てるとまた高くなる。全国一律ではなく、各県に沿った政策をお願いしたい。（香美市野菜生産農家）
○　全農がロンドンで和牛のお店を開くと聞いてすばらしいと思った。是非野菜でもお願いしたい。（芸西村米・野菜生産農家）

畜産関係

○　個人で中山間地の農業を振興するのは大変厳しいのでＪＡが出資して会社を作った。赤牛（肉用牛）を導入し、肥育するに際し、４、５年たてばお金が回るが、それまでの間の低利融資等の支援の充実をお願いしたい。（土佐れいほく農業協同組合組合長）

担い手関係

○　担い手確保のために青年就農給付金の充実、Ｕターン、Ｉターン者等の施設等への支援をお願いしたい。（南国市米・野菜生産農家）

○　女性の担い手の育成が重要。６次産業や生産現場で頑張ろうと自信と誇りを持ってやっていける。女性も担い手として育成・認定をしていく方向付けが必要。（安芸市野菜生産農家）

中山間地関係

○　中山間地であり傾斜地を含めて手入れが大変で労力がかかる。これを維持していくために中山間地域等直接支払交付金のさらなる充実をお願いしたい。貴重な国土を国がどう守っていくかという視点にたった政策をお願いしたい。（土佐れいほく農業協同組合組合長）

その他

○　６割減となった土地改良予算を補正予算だけでなく当初予算で取ることが重要。（南国市長）

○　ＴＰＰの大筋合意については、我々農業者には不信感と不安がある。ギリギリで守ったと言われているが我々はそう思っていない。（高知県農業協同組合中央会会長、土佐れいほく農業協同組合組合長、四万十農業協同組合組合長）

○　攻めの姿勢もよくわかるが、経営安定が第一の課題と思っており、そこに力を入れていただきたい。（四万十農業協同組合組合長）

○　ＴＰＰに不安はあるが、決まったことで仕方ない。その中で食の安全・安心やおいしさなど国産品の良さを国民にＰＲして欲しい。外食での原産国表示や、加工食品がどこで加工したのかも分かるようにして国民の皆さんに国産品を買っていただくための施策を政府にお願いしたい。（土佐町和牛繁殖農家、芸西村米・野菜生産農家、安芸市野菜生産農家）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　ＴＰＰの合意について皆さんの不安があることは承知。そこを乗り越えて、どうしたら成長産業にしていけるかという意見をいただきにきた。畜産の軌道に乗るまでの低利融資について、融資だけでなく、対策の中で何ができるか前広に検討したい。青年の就農支援、しっかりやっていきたい。今まで農家の跡取りでやってきた人が、親の借金でやる気を失っている例もあり対策を自分も考えたい。ハウスの建設費の高騰について、高騰分と損益分岐点を考えながら、どういう補助ができるか検討したい。民主党の戸別所得補償の米の15,000円は、土地改良予算を６割削って配った金であり、これを復活すると土地改良や米の規模拡大ができなくなる。原産地表示について、徹底的にやる。売る努力もしっかりさせていただきたい。女性の担い手対策について、私も期待していた提案であり、しっかりやっていきたい。（西川議員）

○　多くの方から御意見をいただいた家族経営、小規模農家をどうするかという視点について検討してまいりたい。食の安全、国産が一番安心できるというＰＲも検討したい。（塩谷議員）

○　家族経営や小規模農家など色々な経営があることについて、小さい花など色々な花があってこそきれいな花束になるとの御意見をいただいた。良い例えであり、自分もしっかり取り組みたい。（伊藤議員）

○　ＴＰＰ合意を受けて10年後の農業がどうなっているか、農水省もそれぞれの地域にマッチした対策を考えて頂きたい。（高野議員）

○　高知県は中山間地が多く、大規模化、競争力の強化だけでは進まないことがよくわかったので対策にいかしていきたい。（小野寺議員）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【福岡県（福岡市）】

日時：平成27年11月8日（日）10:30～12:00
出席者：

自民党	野村哲郎農林水産戦略調査会事務局長、小島敏文農林副部会長、原田義昭議員、井上貴博議員、鬼木誠議員
生産者	井田氏（糸島市米・麦生産者）、石井氏（うきは市米・麦生産者）、松岡氏（朝倉市　米・麦生産者）
団体	福岡県農業協同組合中央会　本村専務理事、全国農業協同組合連合会福岡県本部　村岡本部長、筑前朝倉農業協同組合　竹永副組合長
地元自治体	福岡県小寺農林水産部長、朝倉市片山副市長
農林水産省	天羽農産部長、堺田園芸作物課長、小山内政策課食料安全保障室長、渡辺畜産経営安定対策室長、九州農政局片桐生産部長

１．意見交換における主な意見

対策全般

○　国会決議を守ることを再三求めてきた。「ぎりぎり遵守した」との閣僚の発言があるが、同意できない。政府は、丁寧な説明や影響試算を示して欲しい。農業者が安心して農業ができるように恒久的な対策を示して欲しい。対策を１ヶ月程度でまとめるのは拙速であり、納得いかないので反対運動を続ける。（福岡県農業協同組合中央会専務理事）

○　１０月９日のTPP総合対策本部決定では経済財政諮問会議での検討とあるが、諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議は、口では農業のためというが、農業のための改革になっていない。これら会議とは別に責任を持って日本農業の柱を示す必要。（福岡県農業協同組合中央会専務理事）

○　米や麦の交渉結果について、国会決議が本当に守られたのか、農家が納得できる説明をして欲しい。輸入される食品の安全基準が示されていない。農業現場としては不安がいっぱいなので、きちんとした農業ができるように対策をお願いしたい。農業政策は猫の目ではなく長期的な視点に立った政策をお願いする。（筑前朝倉農協副組合長）

○　TPPについては農業者として反対を貫いていく。１ヶ月で国内対策がまとめきれるのか。現場の声を聞いて欲しい。（糸島市米・麦生産者）

○　裏切られた気持ちで一杯。米価下落の中で飼料用米を作りたくないのに作り、今度は安価な外国産の主食用米が入り、農家は本当に大変な気持ち。麦のマークアップ減少分は他から補填されなければならないが、納税者が納得しなければ長くは続かない。将来にわたって農地を守り、再生産できる農業となるよう、担い手に集中した対応が必要。（うきは市米・麦生産者）

○　農家にとってみたら国会決議違反である。アメリカの国益と日本の企業の利益を守っただけではないのか。戦後、米、麦、野菜の農業は兼業農家が支えてきたのではないか。（朝倉市米・麦生産者）

○　TPPについては、県段階でも十分な丁寧なわかりやすい説明をして欲しい。国内対策では各県・地域の特徴を活かしたメニューの事業を作って欲しい。経営安定対策、収入保険制度の検討をしていると聞いているが、現場の声をよく聞いてきめ細やかな柔軟な対策をお願いしたい。（福岡県農林水産部長）

土地利用型農業

○　米、麦、大豆を福岡では広く展開している。米については、安価な輸入米が業務用に流通することによる価格の下落が心配されるので、備蓄運営の制度化をお願いしたい。また、畜産の経営安定対策、飼料用米の生産支援の法制化をお願いしたい。小麦の国家貿易を維持してくれたのは有難いが、マークアップ削減分の経営所得安定対策の財源確保、排水対策、土づくりの対策をお願いしたい。（全国農業協同組合福岡県本部長）

○　麦のマークアップは財源を確保する必要。３０年産から国は生産調整から手を引くというが、きちんと国は対応してほしい。飼料用米やWCSは法制化されていないのが不安要因。畜産農家が廃業すると飼料用米の需要がなくなる。４割の米のコスト削減というが、現場ではできない。６次化、輸出は農家では取り組めないので、輸出も国家貿易でやって欲しい。（糸島市米・麦生産者）

○　SBSで７．８万トンの国別枠が創設されるが、MA米の枠内で別途加工用の６万トンが措置されるので、合わせて備蓄米で対応すべき。（糸島市米・麦生産者）

○　安い外国産米が入ると日本米の価格低下が心配。安心して米を作付けできる環境整備をお願いする。麦のマークアップが削減された分の経営所得安定対策の予算確保が心配。（朝倉市副市長）

畜産

○　畜産については飼料価格高騰の中で経営を圧迫し、コスト削減も限界であり、輸入品の増加で国産価格が低下し、やめる農家が出ることを懸念。（朝倉市副市長）

輸出

○　輸出への取組もしているが、検疫が突然厳しくなったりする。団体では対応しきれないので、国で輸入障壁の交渉を進めて欲しい。（全国農業協同組合福岡県本部長）

その他

○　施設の老朽化が進んでいる。TPP対策は予算がかなり使われると思うが、他の予算を削ってTPP対策に回すのではなく、土地改良予算をきっちり獲得していただきたい。（朝倉市米・麦生産者）

○　コスト削減は農業者の労働力の軽減だけの対応では限界。肥料、農薬、機械のコストもかなりのものであり、他の分野と一体となった対応が必要。（朝倉市米・麦生産者）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　保秘義務があるということで情報が出てこず後から知った人はびっくりしただろう。森山大臣も言っているように誤解に基づく不平、不満もあるので誤解は解いていかないといけない。役所に影響試算をしてもらっているが、影響の測れるところと測りしれない所もある。国内対策もしっかりやる。１７日までに農林水産戦略調査会で農業者の声を聞き取って２５日閣議決定予定の大綱に必ず載せていく。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

○　個人的見解であるが、国会決議を後ろ盾として交渉に臨み、関税をいじったものは牛、豚のみ。よくぞここまでがんばったという思いがある。一方で、今後の影響は現時点では不明な点があり、国会決議を守ったと思っていただけるよう、万全の対策を検討して参りたい（野村農林水産戦略調査会事務局長）。

○　１１月１７日までにまとめる大綱は第１弾。状況を見ながら第２弾、第３弾と詰めていく。各農産物の事情にあった支援をしていきたい。（小島議員）

○　１１月１７日までにまとめる大綱については今回で終わりという話ではない。対策に当たっては、地域、作物ごとの影響を毎年見極めて息の長い対策とする必要。東日本大震災では復興特会ができたということもあり、個人的にはコンセンサスがあるわけではないが、特会での対応も検討していく必要。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

○　土地改良の２８年度予算については対前年度比１千億円増の概算要求を行っているところ。これはTPPの大筋合意がある前に決めた話である。TPP対策は別の財布からもってこなければならない。総理も補正を匂わせている。１１月１７日にまとめる大綱を補正などに結びつけていく。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

○　九州は地理的に東南アジアに近い。輸出先での氷温倉庫の整備を考えられないか。また、果物、野菜等の輸入障壁の交渉を進めて欲しい。（小島議員）

○　安倍総理はぎりぎり国会決議が守られたといっているが、福岡ではそう思っておらず、交渉結果はきわめて不満。いかにTPPの影響が重大であることを認識し、これからの対策にどう盛り込むかをきっちり監視していきたい。（原田議員）

○　交渉結果を踏まえ、福岡の実情を対策にどうフィードバックしていくのか考える会議となった。皆様の意見を充分踏まえて政府へ働きかけていきたい。（井上議員）

○　出席者の意見を聞き、つらく胸を締め付けられる思い。現場の意見を聞かせてもらった。兼業農家、中山間地域農業がきっちり守られる必要がある。沢山の宿題をいただいたと認識。（鬼木議員）

○　野党時代の３年間、日本農業がどうあるべきか考え、地域政策と産業政策を車の両輪として政策を進めることとし、日本型直接支払いの法制化を実現した。産業政策はコスト削減をお願いするにしても限界があり、土地利用型農業ほど米国・豪州とのハンデがあるものはない。経営安定対策と条件整備をTPPが発効するまでにきっちり対応する。ご意見いただき感謝。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【福岡県（八女市）】

日時：平成27年11月8日（日）14:20～16:00
出席者：

自民党	野村哲郎農林水産戦略調査会事務局長、小島敏文農林部会副部会長、坂本哲志党副幹事長、藤丸敏議員
生産者	八女市　松崎氏（果樹農家、全国農業協同組合福岡県本部　かんきつ部会副部会長）広川町　丸山氏（果樹農家、全国農業協同組合福岡県本部ぶどう部会長）、大木町　山口氏（野菜農家、ＪＡ福岡大城アスパラガス部会長）
団体	福岡県農業協同組合中央会　本村専務理事、全国農業協同組合連合会福岡県本部　村岡本部長、JA 福岡八女　久保組合長、全国農業協同組合中央会　臼井氏
地元自治体	福岡県小寺農林水産部長、八女市北嶋副市長
農林水産省	天羽農産部長、堺田園芸作物課長、渡辺畜産経営安定対策室長、小山内政策課食料安全保障室長、九州農政局片桐生産部長

1．意見交換における主な意見

対策全般

○　国会決議を守ることを再三求めてきた。「ぎりぎり遵守した」との閣僚の発言があるが、同意できない。政府は、丁寧な説明や影響試算を示して欲しい。農業者が安心して農業ができるように恒久的な対策を示して欲しい。対策を１ヶ月程度でまとめるのは拙速であり、納得いかないので反対運動を続ける。（福岡県農業協同組合中央会専務理事）

○　今回のTPPに対しては、みんな不安を持っている。今、農業をしている人がきちんと生活できているなら、後継者は自然と育つ。現場に入って、現場の状況を把握して農業政策をしっかりお願いしたい。（JA福岡八女組合長）

○　これまで減反政策に協力した中で２６年産の米価下落があり、ＴＰＰで輸入米が入る。どうして良い農政といえるのか、これでどうして自給率が上がるのか、という組合員の声があるのが現実であり、国会議員の皆様で考えていただきたい。（JA 福岡八女組合長）

○　ＴＰＰを契機に生産性向上が課題となる中で、農地集積、構造改革などと過度な改革を進めようとする動きがあるが、農業者がいなくなり、地方創生にも逆行する。慎重に対応すべき。（福岡県農業協同組合中央会専務理事）

○　TPPについては、県段階でも十分な丁寧なわかりやすい説明をもっとして欲しい。本県は収益の高い園芸を推進しており、ハウス、集出荷施設等の予算の拡充をお願いしたい。また、地域の状況を見て、柔軟に対応してほしい。燃油高騰対策も引き続きお願いしたい。（福岡県農林水産部長）

○　八女市の農業は福岡を代表するものである。JA八女の農業は県内１位となっており、農業が基幹産業となっている。TPP については今後どのような影響がでるか分

からないので、きめ細やかな説明と対策をお願いしたい。八女産のブランド化、基盤整備を推進していく必要があり、果樹、施設野菜は、本市の基幹作物であるのでぜひ力添えをお願いしたい。（八女市副市長）

○　２８年度に向けて福岡県独自でもＴＰＰ対策を検討している。しかし、まずは国が検討し、情報をいただきたい。国会決議に対して国が十分対応できなかったと思っており、しっかり対策をして欲しい。（福岡県議）

果樹

○　果樹は全般的に影響を受けるが、特に中晩柑、業務用、加工用は影響を受ける。現在、カナダ向けは生果を輸出できるが、米国はかいよう病で輸出できないので、輸出できるように対策をとってほしい。（全国農業協同組合連合会福岡県本部長）

○　緊急需給調整特別対策はみかんにはあるが、ぶどうは対象外。輸入が増えて価格が低下したときのために野菜の価格安定制度のような果樹向けの支援をお願いしたい。（全国農業協同組合連合会福岡県本部長）

○　ぶどうは初期投資額が大きいので、ハウスなどの老朽化対策を行って欲しい。また、地目が山林や農振白地地域では補助事業ができないが、事業ができるよう規制緩和して欲しい。（広川町　果樹農家）

○　巨峰は需要のある品種だが、巨峰→巨峰の改植は事業対象となっていない。同一品種への改植も認めてほしい。（広川町　果樹農家）

○　ぶどうの国内の消費拡大対策、輸出に向けた検疫緩和、訪日外国人に対する販売促進等、個人・系統を問わず基金を積み立てて PR 活動したらどうか。（広川町　果樹農家）

○　外国産の輸入増の一方で、輸出の取組みが必要。輸出に向けミカンバエのトラップ調査をすでに２年行っているが、１年でも早く輸出できるよう対応してほしい。（八女市　果樹農家）

○　かんきつの改植事業では、早生→極早生は認められていないが、福岡県の新品種は極早生でも今までにない糖度と単価が取れる。こういった新品種は改植事業の対象となるよう措置していただきたい。（八女市　果樹農家）

園芸

○　アスパラの影響は限定的と言われるが、業務用に安価な輸入野菜が入ると、これに国産品が取って代わられる懸念があり、価格が低下する懸念。野菜の価格安定制度に加えて欲しい。（全国農業協同組合連合会福岡県本部長）

○　アスパラを平成１１年に始めてから規模を拡大し、現在、２０代から７０代まで幅広い年代で生産し昨年売上が５億円に達した。今後のさらなる拡充に向け、支援をお願いしたい。輸出も考えるべきだが、中間業者が多くて利益が出ないと聞く。（大木町　野菜農家）

強い産地づくり交付金

○　強い農業づくり交付金については、昨年度は県内７つの申請のうち３つしか認めら

れず、しかも満額ではなかった。予算の増額を切に要望する。（JA福岡八女組合長）

○　みかんは、強い農業づくり交付金を活用して施設整備を行い、糖度センサーや腐敗センサーを入れることでブランドづくりができるようになった。みかんだけではなく、多くの品目を作っているので選果場やハウスの導入に対する十分な予算確保をお願いしたい。TPPに対しては不安が大きいので十分な支援と予算の確保をお願いしたい。（八女市　果樹農家）

○　パイプハウスであっても補強するなどにより５０メートルの風速に耐えられるように改良しているが、基礎がなく、強度計算ができないからといって補助対象とならない。現場を見ていただいて、強い農業づくり交付金の対象としていただきたい。（福岡県職員）

その他

○　加工品を含む原産地の表示制度を強化してほしい。（全国農業協同組合福岡県本部長）

○　地元では基盤整備によるかんきつの大規模団地が７地区ある。さらに１地区が基盤整備を実施中。ただし、２０人～３０人の意見をまとめるのは難しく、とりまとめ役の存在が大きい。２０aや３０aでも基盤整備ができるよう措置していただきたい。（八女市　果樹農家）

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　TPPは保秘義務があるということで大筋合意してから情報が次から次へと出てきた。私が地元を回ってみると誤解に基づく不平、不満もあるが誤解は解いていかないといけない。影響については国が影響試算を検討中。前提条件の置き方で結果が変わってくるので、まず国が試算を行い、それを踏まえて県別に試算をしていったほうがいい。２５日に閣議決定されるTPP大綱ができるが、自民党として持続的で若い人たちが農業ができるようにしていきたい。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

○　各作物ごとの影響分析を農水省が示しているが、県でも影響分析をしていただきたい。また、JAにおいてもどのような影響があるのかまとめていただきたい。（藤丸議員）

○　TPP対策については、園芸の対策、燃料高騰対策も含めていただきたい。改植事業は同一品種間は認められていないが、工夫できないか。（藤丸議員）

○　強い農業づくり交付金は、民主党政権で２０億円に減額され、現在２３０億円まで戻したところ。我々も予算確保にがんばりたい。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

○　今回の米の７．８万トンのSBS枠の新設には私としても承服できず、何とかできるものなら何とかしたいが、再協議できない事情もある。批判に対する答えは見つからず申し訳ない。このままでは国会決議を守ったとは言えないが、批准まで時間がある中で、第１弾、第２弾、第３弾と対策を実施し、理解を得ていきたい。（坂本議員）

○　八女は先進的な取り組みをされており感服。ＪＡ八女が駄目になるとすると日本

の農業が駄目になるということ。強い農業づくり交付金の支援を含めて全力で取り組みたい。（坂本議員）

○　アスパラガスはパイプハウスで十分な風への対応ができるが、強い農業づくり交付金の対象とはならない。パイプの太さを含めて検討して欲しい。（坂本議員）

○　国内対策の検討の中で、強い農業づくり交付金の予算額の確保や、パイプハウスの補助対象の問題について活かしてきたい。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

○　攻めへ転換するため、産地で選果場と併設した氷温施設を作って欲しいという声がある。輸出だけではなく、消費者に新鮮なものを届けることができる。TPP 発効までの２年間に前向きな環境を整えることが必要。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

○　本日は貴重な意見をいただいた。ＴＰＰ対策としては、攻めと守りの２面があり、攻めとしては高品質、安全性の評価の高い日本の農業の強みを生かして打って出る対策、守りとしては経営安定の対策、この２点を党内で議論したい。福岡市では１７日に結論を出すのは拙速との批判も受けたが、大綱にどう盛り込むか、補正予算にどう活かすかという観点で皆さんの意見を活かしていきたい。例えば牛肉であれば関税が９％となるのは１６年後。そこまで息の長い道筋を立てることとなり、今回はスタート。国、国会議員に対して意見を言ってもらいたい。（野村農林水産戦略調査会事務局長）

【以上】

自民党農林水産戦略調査会ＴＰＰ地方キャラバン概要【長崎県（長崎市）】

日時　：平成27年11月8日（日）13:45～15:45
出席者：
自民党　鈴木俊一農林水産戦略調査会顧問、浜田靖一議員、金子原二郎議員、北村誠吾議員、谷川弥一議員、冨岡勉議員、古賀友一郎議員
団体　川端長崎県漁業協同組合連合会会長、西長崎県漁業協同組合連合会副会長
生産者　平野氏（魚類養殖業者）、井上氏（魚類養殖業者）、大久保氏（いか釣り業者）、峯元氏（養殖・水産加工業者）、山田氏（以西底曳網漁業者）、金子氏（大中型まき網漁業者）、竹内氏（大中型まき網漁業者）、岡部氏（中小型まき網漁業者）
水産庁　水田漁政部長、岡計画課長　ほか

１．意見交換における主な意見

水産関係

○　水産物の関税撤廃による影響に加えて、安価な畜産物の輸入による魚離れ及びそれに伴う魚価の低下に危惧。また、今後、ＴＰＰ参加国が増えることに不安。
○　漁船リース事業に係る支援を要望。特に、息子に後継者として戻ってきてもらうにも高船齢の船では難しいし、また、後継者になった者もリース対象にする必要。
○　改革型漁船の普及事業が必要。遠洋、沖合漁業についても、この機会に漁船リース事業に取り組む必要。
○　強い水産業づくり交付金の拡充、補助率のかさ上げをお願いしたい。
○　省燃油活動の３年目、省エネ機器対策の要件緩和、離島漁業再生支援交付金等の継続した支援を要望（省燃油活動の実施により廃業する者が以前は多かったが大きく減っており大変感謝）。
○　燃油のセーフティーネット事業について、発動基準・負担割合の見直しを要望。一定価格を超えたら発動できるようにならないか。
○　養殖業の生産コストのほとんどがエサであり、低魚粉化や肉骨粉の使用、薄飼いなど効率的な養殖に向けた取組を要望。ぶりについて低魚粉で増体の良い品種の育成をお願いしたい。
○　ＴＰＰの結果、輸出が進むことになれば、養殖用の生餌が更に不足する心配があるので、その安定供給対策を要望。
○　漁業共済について、トラフグ１年魚を対象にして欲しい。また、掛金の低廉化を要望。積み立てプラスの恒久化についても要望。
○　生産コストの自助努力による削減はギリギリのところまできているので、販路開拓・魚食普及のための対策を要望。
○　ＴＰＰをチャンスとして攻めの輸出促進に取り組むため、高品質化・高度衛生管理できる冷凍運搬船の共同化、外国へのＰＲ、ＨＡＣＣＰ対応の加工場や高度衛生管理型漁港の整備などを要望。
○　もうかる漁業創設支援事業は平成３１年度終了とされているが、事業の終期前に開始した事業については、その後３年間補助して欲しい。

○　担い手・後継者不足対策を要望。また、外国人技能実習生制度の拡充（人数上限の緩和）を要望。

○　上記のほか、漁協経営への支援策、中国・韓国との漁業交渉の充実、韓中基金事業の拡充、無線機器のスプリアス問題（平成３４年に余計な電波の発生規制への対応が求められる問題）に係る対策等を要望。

２．上記要望に対する議員の主な御発言

○　漁船リースについては平成28年度新規事業で要求中だが、これを拡充するということだな。（鈴木農林水産戦略調査会顧問）

○　漁船リース事業については、中古漁船のエンジンはCO_2やNO_x規制により現在使えない場合があるので、配慮したいと考えている。漁船の受け手は業種別組合も含め系統関係団体を中心に頑張ってほしい。（北村議員）

○　もうかる漁業創設支援事業については、終期の平成 31 年を延長してもらえばよい。（金子議員）

○　ブリは煮ても焼いても良いし、ロシアや欧米でも関心が高い。西では、ハマチ・ブリを戦略的に官民挙げてやっていってはと思う。（北村議員）

○　ＴＰＰについて、影響がないわけはない。海外も日本市場を狙って輸出促進をやってくるだろう。こうした動きも念頭に置いて国内対策をしっかりやっていく。ＴＰＰの内容については現場でもよくわからないという声を聞くが、農水省（水産庁）は今後とも要望があれば説明に行くとのことである。ＴＰＰ対策は、長い目でみなければならないが、当面の緊急性・速効性の要する施策を取り急ぎ実施する。足腰の強い水産業を作り、攻めるところは攻める。その後も何年間かにわたってしっかりと対策を打っていく必要。（鈴木農林水産戦略調査会顧問）

【以上】